

フリースクール等こどもの居場所に係る支援の現状と課題

項目	支 援 の 現 状 (子：子ども政策局，教：県教委， 市：市町村教委)	課 題 (実態調査，協議会・部会の意見， ヒアリング結果)
相談支援体制の強化	1 相談窓口 ・かごしま子ども・若者総合相談センター（子） ・在籍校（教，市） ・スクールカウンセラー（教，市） ・スクールソーシャルワーカー（教，市） ・かごしま教育ホットライン24（教） ・かごしまこどもSNS相談（教） 2 相談体制強化のための支援 ①研修会 ・不登校の支援者（教員，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー，市町村子ども福祉所管課，NPO法人等の民間支援団体等）を対象とした支援能力向上を目的とした研修会（子） ・NPO法人等の民間支援団体を対象とした支援能力向上や団体経営の安定を目的とした研修会（子） ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー，教育支援センター指導員を対象とした支援能力向上を目的とした研修会（教） ②アドバイザー派遣 ・フリースクールを対象とした支援能力の向上や居場所の運営等に関するアドバイザーの派遣（子）	○相談対応や支援者の専門性や質の向上が必要 【実態調査】 ・スクールカウンセラーの専門性が低い。 ・支援者の質の向上 ・相談して解決の糸口を見つけられない。 ・具体的な方法と一緒に考えてくれるところは少ない。 ○保護者の情報交換の場が必要 ○相談のやり方・タイミング等が分からない保護者も存在 【実態調査】 ・保護者の交流や情報交換の場が欲しい。 【ヒアリング（保護者）】 ・親としての学びみたいなものがあればいい。 【協議会・部会】 ・いつ，どのタイミングで相談したら良いか，どう相談すればいいか分からないという方もいらっしゃる。
情報提供	1 全児童生徒に配布 ・かごしま子ども・若者総合相談センター周知のためのカードを毎年配布（子） ・かごしま教育ホットライン24周知のための情報を毎年データ配信（教） ・各市町村における不登校相談窓口周知のためのリーフレット等を毎年配布（市） 2 県ホームページに掲載 ・かごしま子ども・若者総合相談センターを周知（子） ・フリースクール一覧を周知（子） ・不登校支援ガイド，主な相談機関一覧を周知（教） 3 市町村ホームページに掲載 ・各市町村における不登校相談窓口を市町村ホームページで周知（市）	○情報提供内容が不十分 ○フリースクールの具体的な内容が不明瞭 【実態調査】 ・保護者は「学校以外の勉強場所の情報提供」（39%），「学校以外の居場所の情報提供」（34%），「学校以外の相談場所の情報提供」（20%）を求めている。 ・1冊で色々な機関の情報や利用者の声等が分かると助かる。 ○情報周知の課題 【実態調査】 ・支援，相談先が一覧になっているものを予め提示して欲しかった。 ・全てが混乱しているタイミングで，自分で情報とって繋がることは難しい。 【協議会・部会】 ・みんなが同じように情報を知っておけるような体制づくり 【ヒアリング（保護者）】 ・自分でフリースクールを調べる前に，もっと分かっていたら負担も少なかった。 ・フリースクールのホームページまでたどり着くまでが結構長かった。
（質の担保） 担い手確保	1 担い手確保（質の担保）の支援 ①研修会 ・不登校の支援者（教員，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー，市町村子ども福祉所管課，NPO法人等の民間支援団体等）を対象とした支援能力向上を目的とした研修会（子） ・NPO法人等の民間支援団体を対象とした支援能力向上や団体経営の安定を目的とした研修会（子） ②アドバイザー派遣 ・フリースクールを対象とした支援能力の向上や居場所の運営等に関するアドバイザーの派遣（子）	○フリースクールではスタッフへの研修が不十分 【実態調査】 ・フリースクールの課題として「人材の確保が困難」（1位），「スタッフへの研修が不十分」（4位） ○フリースクールにおける人材確保が困難 【実態調査】 ・人材不足で勉強に関する子どもたちの希望に添えていない。 【協議会・部会】 ・教員免許を持っている学生の就職先としてフリースクールの存在は大きくないため，学生に対する周知も検討すると良いのではないかと。 【ヒアリング（施設運営者）】 ・支援に関する信憑性や裏付けが持てるように，有資格者を雇用するようにしている。

項目	支 援 の 現 状 (子：子ども政策局，教：県教委， 市：市町村教委)	課 題 (実態調査，協議会・部会の意見， ヒアリング結果)
連携強化	1 フリースクールからのアプローチ - 各フリースクールが，独自の様式により，児童生徒のフリースクールへの通所記録等を作成し，在籍校に提供（各フリースクール） 2 学校・市町村からのアプローチ - 各学校や市町村教育委員会がフリースクールを訪問し，児童生徒の活動状況等を確認（教，市） - 不登校児童生徒への支援の在り方について教育関係者とフリースクールが情報共有するための場として教育機会の確保に関する意見交換会を実施（教）	○学校，フリースクール，関係機関の横連携の課題 ○授業の進捗等が充分伝わっていない。 ○出席認定や書類（手続）に対する負担等 【実態調査】 - 在籍校と月1回以上連携している施設は全体の43% - 何か所も回って子供の状況を話すのがとても苦痛 - 相談機関にネットワークがあり繋がってれば負担が少ない。 - 最初から子供の経緯を説明するのが苦痛 - 教育委員会と各部署の連携が取れていない。 【協議会・部会】 - フリースクールと連携するのであれば，どういう形で保護者の気持ちを聞き出していくのか施設側に聞きたい。 【ヒアリング（保護者，施設運営者）】 - 学校が使用している教材があれば子供にも同じように使わせてやりたい。 - 学校に何度も通ったり，子供たちの様子を見にきてもらうなど，出席認定までの第一歩が長かった。 - 通所証明の様式が定まっている学校と定まっていない学校がある。
家庭への経済的支援	1 保護者の経済的負担 - フリースクール等の施設利用にかかる費用については無料～4万円超と施設によって様々 - 世帯の状況（生活困窮世帯，きょうだいの利用）によって施設の判断で減免（無料）にしている施設もある。（22%） - 体験活動費等は別途必要に応じて徴収 - 遠方の施設に通所するには交通費がかかる。	○施設利用料，交通費の負担がある。 【実態調査】 - 保護者がフリースクールを利用しなかった理由として「利用料が高い」（20%） - 利用料がかかり家計への負担が大きい。 - フリースクールは，本人が望んでも経済的に利用できない。 - 移動する施設への交通手段が負担 - 子供が低学年だと，預け先の確保が困難 - 親は仕事を制限，復学の可能性があるため校納金を払う。自宅で過ごすため食費や光熱費もかかる。 【協議会・部会】 - フリースクールを利用したいが経済的な負担が大きいと聞くことが多い。 - 子どもたち全員の多様な学びを経済的な面でどう支援するか，議論が必要 【ヒアリング（保護者）】 - バスや電車を乗り継いでフリースクールに通うのは，経済的に大変 - フリースクールに通うための学割申請は難しい。
施設への経済的支援	1 施設の運営費収入の例 - 施設利用料 - 寄付 - 日本財団，福祉医療機構等の助成金 - ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディング - 他事業と併せて実施（放課後等デイサービス，行政からの委託事業等）	○施設の運営資金確保が困難 ○助成金の手続等が負担 ○人件費，安定した雇用が課題 【実態調査】 - フリースクールの課題として「運営資金確保」（2位） - フリースクールの資金確保，運営費の課題は常にある。 - 助成金の書類作成も大きな負担で申請できない。 - 運営側も半分ボランティア，奉仕で運営している状況 【協議会・部会】 - 施設への支援を制度化すると，施設の多様性を制約してしまうことになる。 【ヒアリング（施設運営者）】 - 発達障害や学習障害の方は1対1や場所を分けて指導するので人員が必要だが，人件費もかかるので増やせていない。 - スタッフ1人あたりの給料はまだ十分ではない。 - スタッフには長く仕事を続けていただきたいので，安定した雇用が一番の課題である。 - マンスリーサポーターの多くは1ヶ月に2千円の寄付だが，送迎，昼食を考えると2千円以上の負担はかかる。